



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,778	11.4	631	13.7	601	△6.1	334	△15.3
30年3月期第3四半期	14,157	18.3	554	—	640	—	394	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 258百万円 (△45.5%) 30年3月期第3四半期 473百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	11.18	—
30年3月期第3四半期	13.20	—

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	22,350	8,322	37.1	277.47
30年3月期	22,525	8,345	37.0	278.43

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,298百万円 30年3月期 8,327百万円

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。31年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。

3. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	6.5	1,045	9.6	1,050	△0.1	680	△0.0	22.74

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	31,256,600株	30年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,348,528株	30年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	29,908,072株	30年3月期3Q	29,908,164株

（注）当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び連結業績予想について）

当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

「平成31年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成31年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数29,908,072株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、海外の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設市場で、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ケーブル製品分野における災害復旧工事や補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与したことなどから、売上高157億78百万円(前年同期比11.4%増)と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益6億31百万円(前年同期比13.7%増)となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間には海外の持分法適用会社の持分法による投資利益(負ののれん償却額)の一時的な計上があったことなどから、経常利益6億1百万円(前年同期比6.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億34百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、ケーブル製品分野において、災害復旧工事に用いられる『アンカーケーブル』や橋梁補強工事に用いられる『外ケーブル』などの製品販売が堅調に推移し、また、海外港湾工事で製品納入があったことから、売上、利益は順調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、福島県内の官公庁繰越工事および民間工事の施工も順調に進んだことから、当事業の売上・利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は67億円(前年同期比14.3%増)、営業利益は5億4百万円(前年同期比83.1%増)となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では地域需要の取込みが順調に推移いたしました。一方、首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開発の工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。

また、建築鉄骨分野においては、建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしました。一部の大型鉄骨工事で工程が集中したことで、設計・外注費等の追加原価が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は71億96百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益1億65百万円(前年同期比49.4%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「東ティモール国コモロ川上流新橋建設計画S V」、「東ティモール国道路維持管理水準向上プロジェクト2」等が完工いたしました。

近年、新興国政府からこの事業への信頼が増している中、「東ティモール国コモロ川上流新橋建設計画S V」においては、東ティモール政府により「Ponte HINODE(日の出橋)」と命名され、同国からの厚い信頼を得ることができました。

この結果、この事業の売上高は4億88百万円(前年同期比52.7%増)、営業利益は55百万円(前年同期比675.1%増)となりました。

(補修・補強工事)

この事業では、国土強靱化および社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルを中心に土木構造物の補修・補強工事の具体化を推し進めております。当連結会計年度より水力発電所の導水トンネル工事および水圧鉄管の補修・補強工事などの大型工事にも積極的に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、一部の大型繰越工事で工程遅れが発生したことから工事進捗に遅延が発生し、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は13億91百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益1億31百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は223億50百万円(前連結会計年度末比1億75百万円減)となりました。内訳は、流動資産144億18百万円(前連結会計年度末比1億70百万円減)、有形固定資産51億88百万円(前連結会計年度末比2億円増)、無形固定資産3億79百万円(前連結会計年度末比40百万円減)、投資その他の資産23億64百万円(前連結会計年度末比1億63百万円減)でありました。資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1億93百万円、たな卸資産各種が6億77百万円増加いたしましたが、現金及び預金が借入金返済を進めたこと等で11億19百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は140億28百万円(前連結会計年度末比1億51百万円減)となりました。内訳は、流動負債が90億42百万円(前連結会計年度末比3億86百万円増)、固定負債が49億85百万円(前連結会計年度末比5億38百万円減)でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億24百万円増加いたしましたが、長期および一年内の借入金・社債が7億47百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は83億22百万円(前連結会計年度末比23百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億34百万円増加いたしましたが、株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円、その他の包括利益累計額合計が81百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成30年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,809	4,373,475
受取手形及び売掛金	7,065,473	7,259,390
商品及び製品	454,610	558,967
仕掛品	644,666	873,752
原材料及び貯蔵品	811,122	1,155,381
その他	146,868	219,098
貸倒引当金	△26,000	△21,480
流動資産合計	14,589,551	14,418,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,558,928	1,610,836
機械装置及び運搬具(純額)	473,575	594,930
工具、器具及び備品(純額)	62,564	66,800
土地	2,788,918	2,788,898
リース資産(純額)	103,960	126,269
建設仮勘定	380	1,260
有形固定資産合計	4,988,329	5,188,997
無形固定資産		
のれん	354,991	294,309
その他	64,972	84,878
無形固定資産合計	419,964	379,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,366	1,625,344
その他	804,668	797,984
貸倒引当金	△63,071	△59,326
投資その他の資産合計	2,527,963	2,364,002
固定資産合計	7,936,256	7,932,188
資産合計	22,525,808	22,350,773

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,979	4,528,434
電子記録債務	1,176,909	1,315,436
短期借入金	300,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,273,704	1,136,240
1年内償還予定の社債	257,000	217,000
未払法人税等	217,994	58,074
賞与引当金	110,038	49,461
工事損失引当金	4,700	7,851
その他	1,411,880	1,309,823
流動負債合計	8,656,728	9,042,845
固定負債		
社債	542,000	453,500
長期借入金	3,686,983	3,205,664
役員退職慰労引当金	631,040	602,775
退職給付に係る負債	450,413	445,689
資産除去債務	87,504	138,335
その他	125,676	139,543
固定負債合計	5,523,618	4,985,507
負債合計	14,180,347	14,028,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	991,898
利益剰余金	6,203,044	6,268,176
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,187,222	8,240,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,518	15,669
為替換算調整勘定	55,819	21,681
退職給付に係る調整累計額	25,811	20,946
その他の包括利益累計額合計	140,149	58,297
非支配株主持分	18,089	23,769
純資産合計	8,345,461	8,322,421
負債純資産合計	22,525,808	22,350,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,157,373	15,778,058
売上原価	10,484,038	11,851,471
売上総利益	3,673,335	3,926,587
販売費及び一般管理費	3,118,473	3,295,532
営業利益	554,861	631,054
営業外収益		
受取利息	324	195
受取配当金	3,977	5,159
受取手数料	9,111	6,594
受取家賃	8,885	6,822
為替差益	—	3,108
持分法による投資利益	98,759	—
貸倒引当金戻入額	611	4,595
その他	25,149	35,118
営業外収益合計	146,820	61,595
営業外費用		
支払利息	40,451	32,269
売上割引	12,015	13,527
為替差損	9	—
持分法による投資損失	—	38,591
寄付金	8,172	3,130
その他	445	3,552
営業外費用合計	61,095	91,072
経常利益	640,587	601,577
特別利益		
固定資産売却益	—	3,107
投資有価証券売却益	—	4,413
特別利益合計	—	7,520
特別損失		
固定資産売却損	288	62
固定資産除却損	903	578
投資有価証券評価損	12,140	3,050
ゴルフ会員権売却損	—	130
役員退職慰労金	—	3,000
特別損失合計	13,331	6,821
税金等調整前四半期純利益	627,255	602,276
法人税等	232,104	262,292
四半期純利益	395,151	339,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	413	5,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,737	334,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	395,151	339,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,830	△43,275
退職給付に係る調整額	△602	△4,864
持分法適用会社に対する持分相当額	15,062	△33,710
その他の包括利益合計	78,291	△81,851
四半期包括利益	473,442	258,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,028	252,453
非支配株主に係る四半期包括利益	413	5,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,864,342	6,451,825	320,196	1,521,008	14,157,373	—	14,157,373
セグメント間の内部売上 高又は振替高	201,112	112,086	—	2,588	315,787	△315,787	—
計	6,065,454	6,563,912	320,196	1,523,597	14,473,161	△315,787	14,157,373
セグメント利益	275,296	327,915	7,115	165,891	776,219	△221,357	554,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,357千円には、セグメント間取引消去△18,304千円、のれんの償却額△42,132千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,920千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,700,716	7,196,542	488,986	1,391,813	15,778,058	—	15,778,058
セグメント間の内部売上 高又は振替高	439,028	—	—	200	439,228	△439,228	—
計	7,139,745	7,196,542	488,986	1,392,013	16,217,287	△439,228	15,778,058
セグメント利益	504,194	165,935	55,154	131,730	857,015	△225,960	631,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△225,960千円には、セグメント間取引消去1,323千円、のれんの償却額△60,681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,602千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。